

地方銀行の17/3期決算の注目点

地方銀行各行の17/3期決算および18/3期業績予想を踏まえ、株式会社日本格付研究所（JCR）の現況に関する認識と格付上の注目点を整理した。

1. 業界動向

17/3期は海外の政治イベントに金融マーケットが大きく左右された。米国の長期金利は、上半期は低位で推移し、10年債利回りは一時史上最低の1.3%台となった。中国など新興国経済の減速懸念や資源安に加え、6月行われた英国の国民投票の結果が事前の予想を外れEU離脱となり、リスクオフの動きが加速したことなどが影響した。一方、11月の米大統領選でトランプ氏が当選すると、積極財政への懸念や景気回復期待から一時2.6%まで長期金利が急騰した。米国の短期ゾーンの金利については、米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の引き上げおよび引き上げ観測を受け上昇基調となった。国内の債券市場については、7月に10年債利回りで▲0.3%、20年債利回りも0%近傍まで低下した。その後、日本銀行によるマイナス金利政策の深掘りが回避されたことや、長短金利操作付き量的・質的金融緩和が導入されたことなどから、それぞれ0%近傍、0.5%近傍まで利回りが回復している。国内の株式市場は軟調に推移していたものの、年度の後半にかけて回復に転じた。

地方銀行の収益環境が一段と厳しさを増すなか、引き続き合併・再編などの動きが多くみられた。17年2月には三重県内で預貸金シェア第2位グループである三重銀行と第三銀行が、18/3期に入った17年4月には新潟県内で預貸金シェアトップの第四銀行とシェア第2位の北越銀行が、経営統合に関する基本合意を発表した。規模の拡大によるメリットに加え、同一県内における再編ということで、重複する店舗ネットワークの再編などを通じコストシナジーを捻出する余地が大きいと考えられる。産み出される経営資源を活用することなどで、合併・再編を収益力の強化に結び付けていけるかJCRでは注目している。

また、17年3月には、三井住友銀行傘下のみなと銀行および関西アーバン銀行と、りそなホールディングス傘下の近畿大阪銀行が経営統合に向け基本合意したことが発表された。みなと銀行および関西アーバン銀行の2行がりそなグループ入りした後は、りそなグループの商品やノウハウなどの活用による収益力強化、店舗配置合理化や事務の共同化による経費削減が進められると予想される。

ふくおかフィナンシャルグループと長崎県に本店を置く十八銀行が経営統合について基本合意しており、同じく長崎県に本店を置く、ふくおかフィナンシャルグループ傘下の親和銀行と十八銀行が将来的に合併する方針としている。ただし、公正取引委員会における企業結合審査が完了しておらず、統合スケジュールが当初計画から延期された状態となっている。同一県内に所在する地方銀行の経営統合において、公正取引委員会がどういった判断を下すのか、今後の動向が注目される。

2. 決算動向

17/3期の地方銀行（地方銀行協会加盟64行）のコア業務純益は3期振りの減益となり、減益率は前期比で12.6%と大きなものとなった（出所：地方銀行協会、以下同）。資金利益の減益率が拡大したことが主因となっている。日本銀行がマイナス金利政策を導入して以降に競合の激化が一段と進み、貸出金利回りの低下ペースが加速し、貸出金利息の減少幅が拡大した。有価証券利息配当金は、これまで外国証券や投資信託の残高増などでコア業務純益の水準を下支えしてきたが、17/3期は国内勘定の収益減を主因に小幅ながら減

少に転じている。資金調達費用は預金利率の引き下げが寄与したものの、外貨調達コストの増加が影響し、資金利益への寄与は限定的なものに留まった。手数料収入など非金利収益である役務取引等利益は、16/3期より大きく減益となった。国内の株式市場が年度の前半に低迷したことなどから投資信託の販売手数料が減少した。また、円市場金利の低下などを受け保険商品の販売も低迷した。フィデューシャリー・デューティへの取り組みの一環として行った、保険代理店手数料の開示、手数料受領方法の変更も一時的に影響したとみられる。総資金利ざやROA（コア業務純益ベース）でみた収益性は、低下ペースが再度速まるかたちとなった。

国債等債券関係損益はリーマンショックの影響を強く受けた09/3期以来の赤字となった。米大統領選以降の米国長期金利の急騰を受け、米国債を中心とする外国証券の残高削減や低利回り債の入替売買などに伴い、損失計上が拡大した影響が大きい。一方で、株式等関係損益が大幅に増加したが、国債等債券関係損益の赤字を一部吸収する狙いもあったとみられる。全国的に企業倒産件数が落ち着いている状況に変化はなく、与信費用は引き続き極めて低水準での推移となった。コア業務純益の減益に加え、国債等債券関係損益での損失計上などにより、経常利益は前期比18.5%減と8期振りの減益となった。当期純利益は前期比15.4%の減益であった。

貸出金平残は前期比3.9%の増加と、引き続き高い伸び率を維持している。貸出先別（末残・国内店）にみると、中小企業向けが7期連続で増加、残高の増加率は前期比5.3%と、14/3期の同2.1%増、15/3期の同3.9%増、16/3期の同4.8%増から増加ペースが一段と加速している。不動産賃貸業向けの貸出増の寄与は小さくないとみられるが、低利の大企業向け貸出の削減とあわせ、収益力の強化に向けた取り組みの成果がみてとれる。ただし、貸出金利回りは前期比10bp低下の1.20%となった。14/3期に同12bp低下、15/3期に同9bp低下、16/3期に同8bp低下と、利回りの低下ペースは緩和傾向にあったが、17/3期は再度加速するかたちとなった。

有価証券平残は前期比1.0%減と、小幅ながら2期連続で残高が減少した。日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受け円市場金利が低位で推移するなか、国債を中心に円建債券の残高が大きく減少した。一方、外国証券の残高は前期比7.5%の増加と、16/3期の同17.6%増から伸び率は鈍化したが残高の増加が続いた。投資信託などを含むその他の有価証券の残高の伸びは前期比38.2%の増加と引き続き高い伸び率であり、円建債券に比べて高いリターンが見込める資産への残高シフトが続いている。有価証券利回りは上昇が続いていたが、17/3期は前期比並みにとどまった。

預金平残は前期比2.5%増と、安定的に増加している。預金者別（末残・国内店）にみると、一般法人預金は前期比4.2%増、個人預金が同2.3%増と増勢を維持。預金種類別では、要求払い預金が前期比6.3%増と増加率が高まった一方、定期性預金は同3.3%減と減少率が拡大した。預金等利回りは0.04%と前期比で1bp低下した。

金融再生法に基づく開示債権額は前期比で7.7%の減少と、引き続き大きな減少率となった。総与信に対する開示債権額の比率は1.84%と、前期比で0.23%ポイント低下した。新規の不良債権発生が抑制され、また、既存の開示債権先の信用力の改善が進んでいることなどが寄与しているとみられる。

連結自己資本比率は、国内基準行（54行）は10.32%と前期比0.35%ポイント低下、国際基準行（10行）は14.38%と同0.20%ポイント低下した。内部留保が積み上がっているものの、貸出金残高増などに伴うリスクアセットの増加が影響しており、国内基準行ではバーゼルⅢへ移行して以降、17/3期末まで3期連続で連結自己資本比率が前期比で低下している。株式市場における株主還元への要求の高まりに対し配当の積み増しや自己株取得で対応する銀行がみられる一方、一段の貸出資産の拡充などに備えエクイティファイナンスにより資本を増強する動きもみられた。

3.格付上の注目点

基礎的な収益力は 17/3 期に大きく低下した。マイナス金利政策が長期化すると、引き続き低下圧力が続くと考えられ、各行の収益力強化策の成果が注目される。18/3 期のコア業務純益額の計画およびその内訳を公表している地方銀行 40 行のうち、12 行が増益を、12 行が減益率の緩和を計画している一方で、半分弱の 16 行は、コア業務純益の減益率が拡大する計画としている。資金利益については、引き続き厳しい見方をしているものの、40 行のうち 5 行は資金利益の減収に歯止めを掛ける計画としている。役員取引等利益を中心に非金利収益の増加で資金利益の減少を緩和する計画としている先が多くみられる。

17/3 期に加速した貸出金利回りの低下ペースを、18/3 期にはどの程度まで緩和させることができるか注目される。各行とも、比較的高い利回りが期待できる地元中小企業向け貸出残高の伸長に注力しており、既に一定の成果に結び付いている。17/3 期はマイナス金利政策導入後に顧客からの利率引き下げ要請が強まったとみられるが、今後、ある程度の利回りを確保しつつ残高増に結び付けられるかがポイントとなる。また、高い利回りを確保できるカードローンの残高を積上げる動きもみられ、貸出金利回りの下支えにも大きく貢献している。ただし、銀行のカードローンを巡り、過剰融資とならないよう防止策を講じる動きがみられる。具体的には、年収証明書の必要となる融資額の基準引き下げや、広告宣伝の抑制などを図っており、今後の動向が注目される。有価証券利息配当金は、これまで収益の下支え要因となってきた。ただし、米国を中心に長期金利上昇懸念が強まり、また、ドル調達コストが高まるなかで、当局もリスクテイクの動向を注目しており、運用方針を大きく見直す動きも見られる。

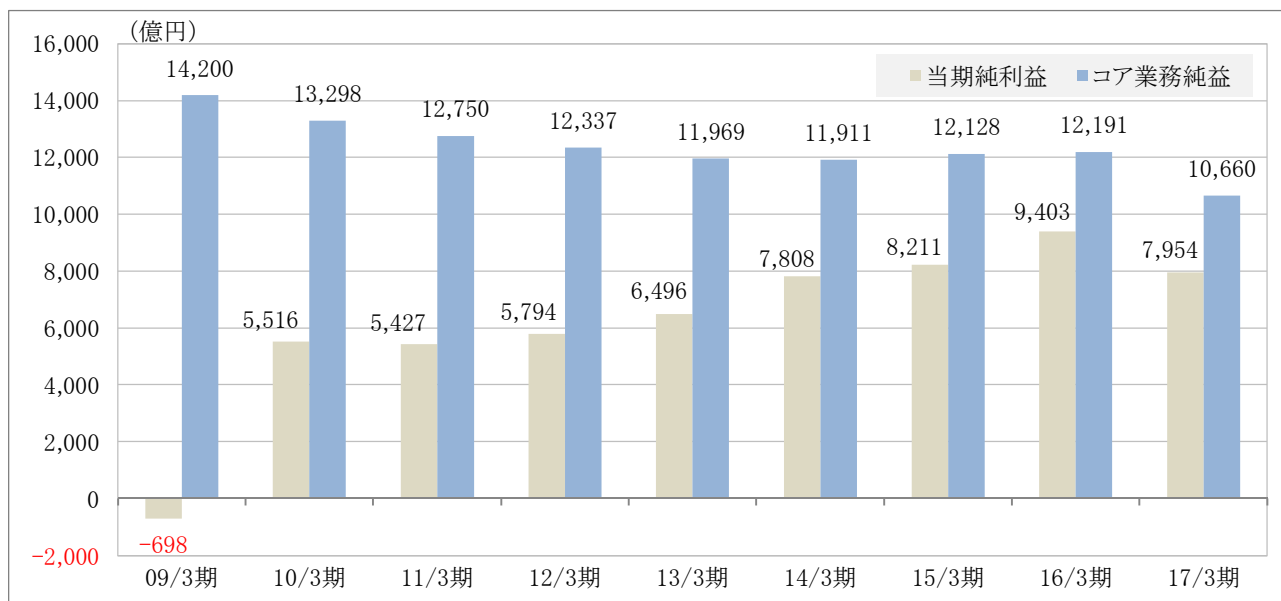
資金利益への下押し圧力が残るなか、非金利収益の拡大計画を打ち出している銀行が多くみられる。中心となる預り資産販売では、営業人員の増加、システム導入による効率化、商品ラインナップ拡充などで業務の拡大を企図している。ただし、金融マーケットの先行き不透明感が増すなか、手数料率の下押し圧力も勘案すると、預り資産販売にかかるフィー収入を持続的に拡大することは容易ではないと考えられ、今後の進捗を見守っていく必要がある。また、法人向けフィービジネスの強化で成果をあげている銀行も散見され、預り資産販売以外へも収益源の多様化を図ることは引き続き重要と考えられる。

JCR では銀行等の格付に際し、事業基盤と、資本充実度や貸出資産の質、収益力など財務基盤への評価を重視している。事業基盤については、主要な営業地域の産業構造や金融市場の規模に加え、他金融機関との競合状況、個別行における資金量や貸出残高などの市場シェアを確認している。資本充実度をみると、地方銀行のコア資本比率は、足元においては緩やかに低下してきているものの、ヒストリカルにみて高い水準にあると評価している。ただし、一部の銀行においては、貸出金残高の一段の伸長を図るのに際しリスクアセットが制約要因となるところもあるとみられる。また、貸出資産の質は、企業倒産件数が低水準で推移するなか従前に比べて大きく改善してきており、このため与信費用は抑制されている。

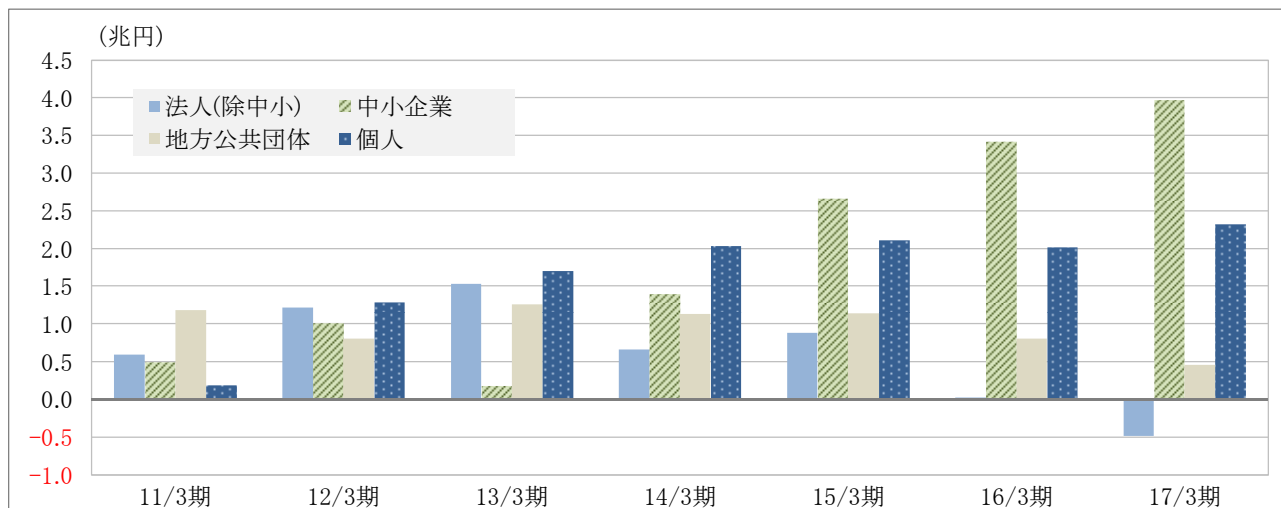
収益力については総じて低下基調にあるが、貸出金利回りの低下を主因とする収益力の悪化のみを以て、地方銀行の構造的な格下げ要因とは捉えていない。今後、マイナス金利政策が長期化した場合は、収益へのマイナスの影響が一段と高まる可能性がある。その際にも、資本充実度や貸出資産の質に対する評価などとのバランスを勘案しつつ、各行ごとに収益力の動向を見極め、格付へ反映していく方針である。ただし、格付対比でみて収益力の見劣り感が強い場合は格付上もネガティブな評価をしており、特に、基礎的な収益によって今後想定される与信費用を十分に吸収できないと判断されるケースなどでは、実際に格付、あるいは、見直しを変更した事例も多い。

(担当) 大山 肇・大石 剛

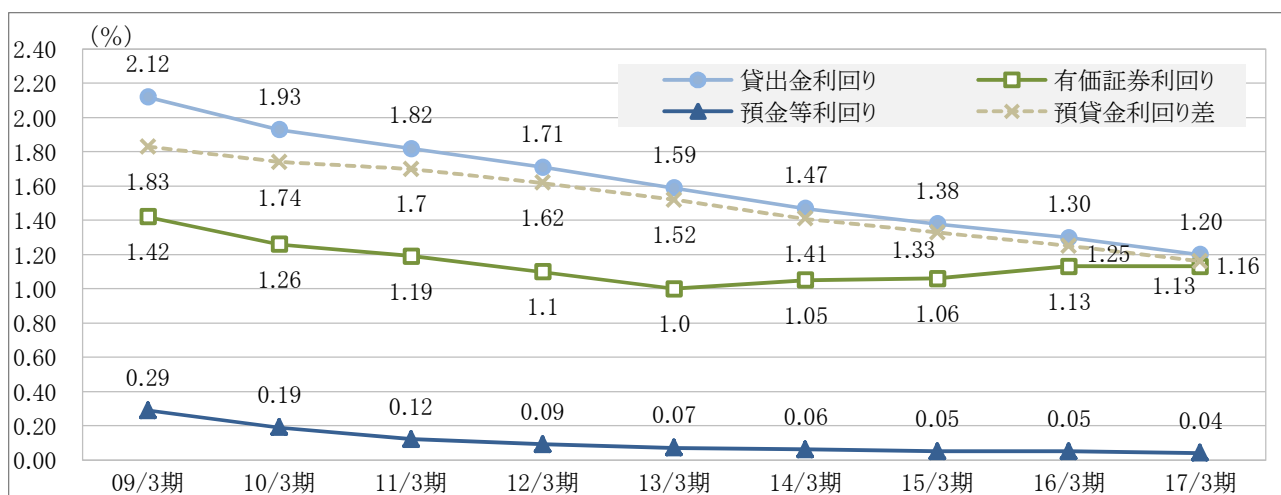
(図表 1) 損益推移



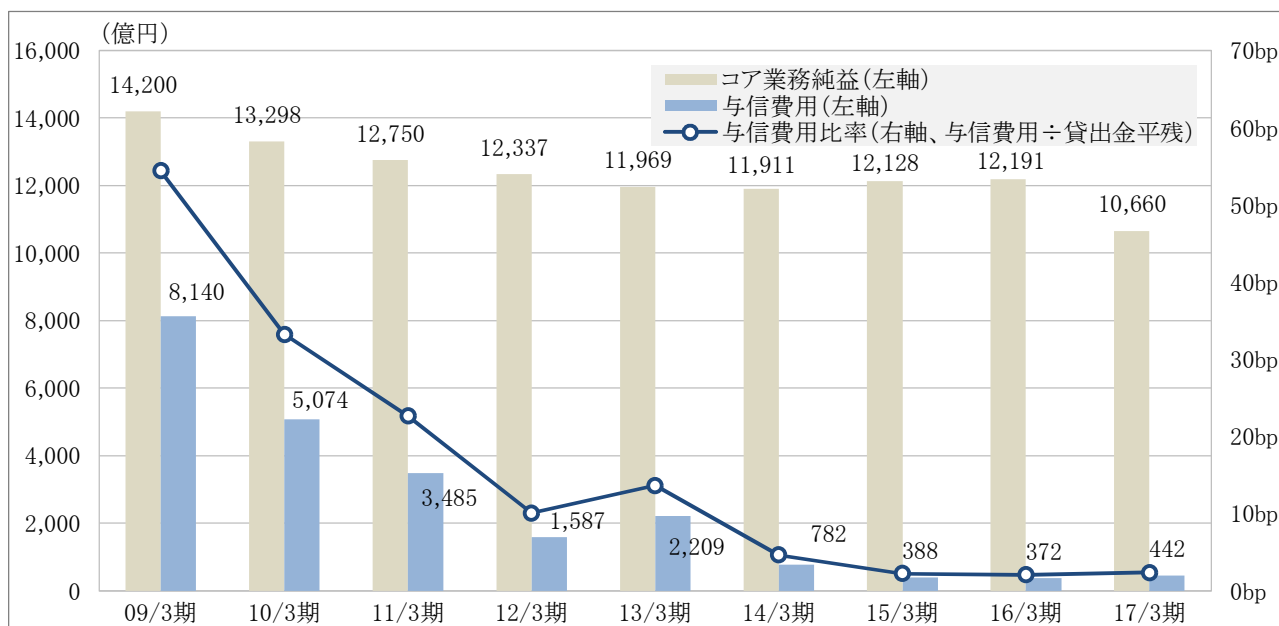
(図表 2) 貸出先別の貸出金残高増減 (末残)



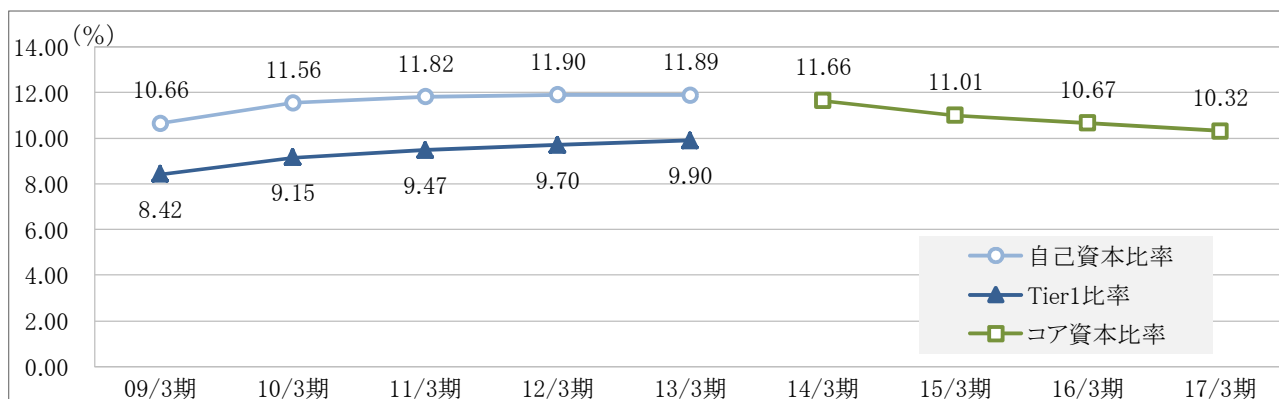
(図表 3) 利回りの推移



(図表4) 与信費用・与信費用比率の推移とコア業務純益との比較



(図表5) 資本水準の推移 (連結、国内基準行のみ)



(出所：地方銀行協会データより JCR 作成)

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル